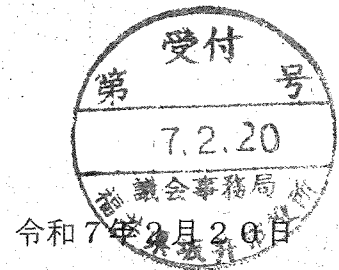


別記様式 2 - 2 号

視 察 研 修 等 報 告 書



坂井市議会

議 長 戸 板 進 殿

会 派 名 チャレンジさかい
報 告 者 三宅小百合

1. 日 時 令和7年2月3日（月）～2月5日（水）3日間

2. 視察研修先 滋賀県大津市唐崎2丁目13-1
全国市町村国際文化研修所 JIAM

3. 視察研修内容 「人口減少社会における議会の役割」

① 「これからの地方議会への期待」

武庫川女子大学経営学部 教授 金崎健太郎氏

② 「人口社会における南砺市の取組」

富山県南砺市長／地域共生政策自治体連携機構 代表理事 田中幹夫氏

③ 「人口減少社会について考える～若者の未婚や少子化の視点から～」

日本総合研究所調査部 上席主任研究員 藤波匠氏

④ 「人口減社会について考える～人口推計の結果を踏まえた視点から～」

長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 田村秀氏

⑤ 「これからの地域の姿を考える～議員として何ができるか～」

長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 田村秀氏

4. 参加者 三宅小百合

5. 内容詳細

① 「これからの地方議会への期待～人口減少社会を見据えて～」

武庫川女子大学経営学部教授・JIAM 客員教授 金崎健太郎氏

日本の人口の推移を見ていくと、寿命が伸びたことにより人口構造の変化が起きている。現在はそれに社会制度が合っていない状況である。人口については、46 都道府県で人口減少が起きていて、うち 38 都道府県で減少率が拡大している。人口増加は東京都のみである。自治体間での人口の取り合いが起きており今後も激しくなるだろう。

議会は市町村の合併により議員数も減少しているが、県議会議員数はほぼ同じである。平成の改革と残された課題について合併の是非を検証する必要がある。地方分権の推進の背景は制度疲労になっているのではないかを検証する必要がある。これからの自治体は自動販売機型の全国どこでも同じサービスを提供するのではなく、プラッ

トフォームとしての自治体を目指すべきである。そして二元代表制の住民の意見が反映された議会となり、社会課題を解決する共創社会へむかうべきではないか。

②「誰1人取り残さない一流の田舎を目指して」

富山県南砺市長／地域共生政策自治体連携機構 代表理事 田中幹夫氏

活力ある地方を作る首長の会および全国自治体ライドシェア連絡協議会は、共助版ライドシェアや公共ライドシェアにおいて、タクシーとの共同運営の仕組みづくりとその一元管理システム導入にむけて動いている。

南砺市の今後予測される地域課題は人口減少、少子高齢化、若者世代の転出、特に若い女性の減少(これが子供の減少に直結)である。また気候変動や、地域の衰退や集落の衰退が課題である。そのため南砺市では、結婚活動支援、移住定住支援、子育て支援、なんと未来創造塾、子供の権利条約を制定した。「ボクなん高校生プロジェクト若者ネットワーク事業」では、高校生が 10,000,000 円の予算で地域に還元できる企画を立て実施している。南砺市エコビレッジ構想として、南砺市再生可能エネルギー促進事業、持続可能な地域行政社会を目指している。自分ごと化で住民自治を再構築、パートナーシップで住民自治を支え、市民ファンドが支える自律循環の仕組みをつくり、農と食を地域ぐるみで魅力アップを目指し、オーガニック農業の連携を行っている。企業誘致では、ミシュラン星付きレストランがオープン、ゴールドウイン「プレイアース パーク」がオープン予定である。

ジェンダーギャップの解消、働き方改革について積極的に取り組んでいる。

③「人口減少社会について考える～若者の未婚や少子化の視点から～」

日本総合研究所調査部 上席主任研究員 藤波匠氏

日本の出生数は、2000 年から 15 年かけて 20 万人減少し 100 万人となっていたが、それ以降はわずか 7 年で 20 万人以上減少してしまった。理由は有配偶者出生率の低下である。

18 歳～19 歳の 9 割近い人がいつかは結婚したいと考えている。LGBTQ や生涯未婚などのライフスタイルが定着しつつあるとはいえ、まだまだ大半の人は結婚願望を持っている。この 10 年くらいの間に、一般的な印象とは逆に、子どもを 1 人生んだ女性に占める 3 人目の子を生む割合が高まる一方で、そもそも第一子にたどり着かない女性が増えてきた。大学を卒業して、奨学金を返済しながら働いていても大半の人は給料が上がらない。現代の日本で結婚して家族をつくり、子どもを育てていこうという若い世代のごく当たり前の希望が、経済や雇用の問題によって叶えられない国になっている。女性や高齢者、外国人のおかげで、日本の就業者人口は減っていないが、そろそろ限界がきている。女性の労働力人口比率はすでにアメリカやフランスを上回っていることから、今後は女性の就業者数が増えていく見込みは薄い。

若い人が減らない 2030 年までを最後の好機と考え、少子化対策に真摯に向き合っていくことが必要。社会保障的な支援だけでは少子化を食い止めることは難しく、並行して賃金を引き上げ、雇用環境を改善する取り組みが欠かせない。結婚を後押しする上で重要となるのは、雇用の質の向上や賃金の引き上げである。そもそも若い世代が上の世代に比べて貧しくなっているというのは、道義的な面からみても日本社会の大

きな問題である。

④「人口減社会について考える～人口推計の結果を踏まえた視点から～」

長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 田村秀氏

人口動態がわかる HP をいくつか提示し、それをもとに各自治体の人口減少を把握し、今取り組むことをデータから読み取る方法を学んだ。

⑥「これからの地域の姿を考える～議員として何ができるか～」

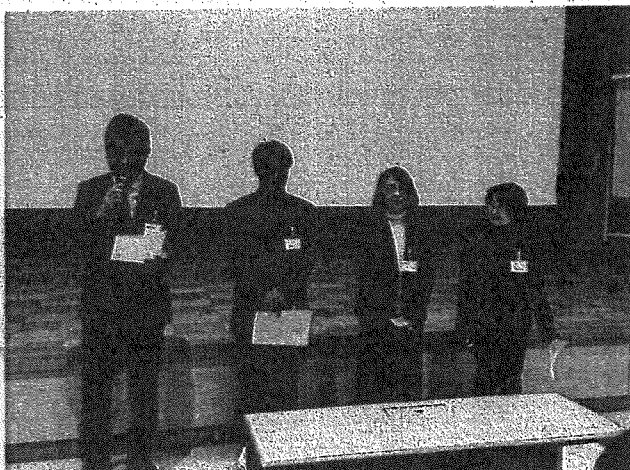
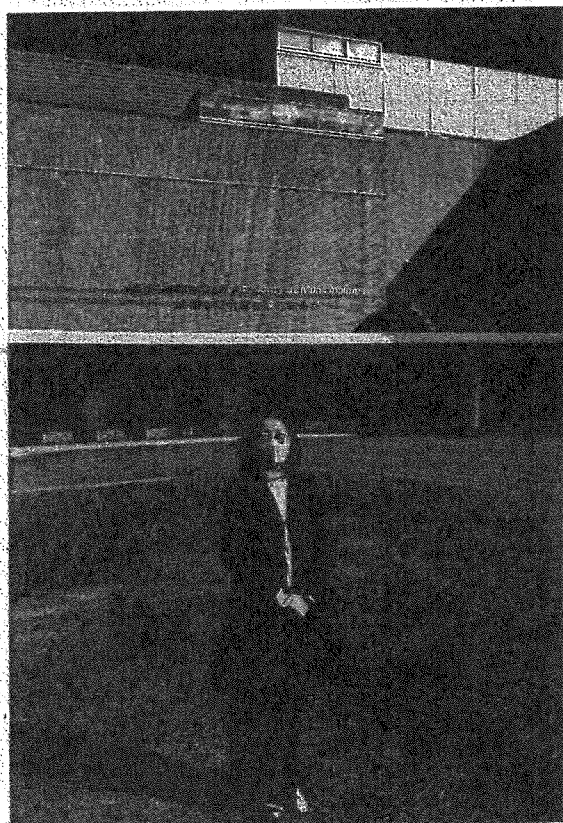
長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 田村秀氏

1 班 4 人のグループで、人口減少社会における取り組みと議員の役割を 4 時間かけて話し合った。おおよそ同規模の自治体の議員が振り分けられおり、各自治体の取り組み状況や情報交換を行った。

6. 所感・感想

3 日間にわたる研修で、人口減少の要因を学んだ。地方議会だけでは解決できない問題ではあるが、南砺市の「一流の田舎を目指す」取り組みは学び多いものであった。今回、大いに役立ったのは④で人口動態を可視化したデータを公開しているサイトを教えていただき、地域ごとに細かいデータを得ることができた。また他市町の議員と人口減少対策について丁寧に意見交換を行い、議員間討議の大切さを確認した時間となった。今後さらに研究を重ねていきたい。

7. 添付書類 チラシ、受講証明書



会 派 内 供 覧

会 派 内 供 覧	